

別紙

1 活動名 DX・5G スーパーシティに関する研修会

2 研修の目的

(1) 本市における課題

ア 臥雲市長が9月定例会で、本市のデジタル化は後方からのスタートである。行政デジタル化、社会のデジタル化を積極的に進める。「DX デジタルトランスフォーメーション」によって、東京一極集中に変わる自立分散型社会をリードするまちづくりを進めるとの方針を打ち出した。

イ 国は、令和3年度にデジタル庁を設置し、国全体のデジタル化を進め、誰一人取り残さないデジタル社会を実現するとしている。

(2) 研修の必要性

ア 国のデジタル社会への取組み、社会・民間企業のデジタルの取組みの現状を学び、デジタル化によりどのように社会が変わっていくのかを学ぶため。

イ 自治体のデジタル化による業務内容の変化、行政の手続きのスマート化が住民サービスの向上にどのように寄与していくのか、企業の最前線でデジタルに取り組んでいる担当者から説明を受けるため。

(3) 研修項目

ア 「街まるごとDX」スマートシティと自治体DXへの取組み

イ 「行政手続きスマート化」自治体におけるDXの取組み

3 講師選定理由

ア 理由

国内で最先端のデジタル技術を誇る、民間企業の富士通㈱から、行政ビジネスのデジタル化を推進する部署と、社会、企業のデジタル化を推進する部署の、デジタル化の現状の取組みと、今後の新しい街及び自治体業務システムへの取組みを学ぶため。

イ 講師一覧

- ・富士通㈱行政ビジネス推進統括部 吉澤文彦氏
- ・富士通㈱ビジネスソリューション統括部 河西寿幸氏
- ・㈱アイネット 中越慎介氏
- ・富士通㈱長野支社 渡部直行氏、福永知記氏

4 研修内容

(1) 日時 令和2年11月12日(木) 10:00～11:45

(2) 会場 松本市勤労者福祉センター 3-1会議室

(3) 参加者 29名

- ・市議会議員 28名(別紙)
- ・理事者 1名(宮之本副市長)

5 実施結果

(1) 国のデジタル化の基本方針

ア ポストコロナ時代の新しい未来、新たな日常

- ・「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への投資と環境整備
- ・「新たな日常」が実現される地方創生

- ・東京一極集中から多核連携型の国づくり（スマートシティ、スーパーシティ等）
- ・地域の躍動につながる産業・社会の活性化（観光、農林業、中小企業等）

(2) 5G、ローカル5G

ア 市民向けサービス

- ・デマンド交通ライドシェア、地域支え合い交通、公園での自動運転バス、コンビニ内レジ無し、手ぶら決済

イ デジタルガバメント

- ・QRコードを活用した税公金収納
- ・行かなくても良い役所

ウ AI、IoT

- ・オンライン授業の先にある、個に応じた未来の教育
- ・街全体のエネルギーマネジメント
- ・中心市街地、歩行者等通行量調査

(3) 行政手続きスマート化、自治体におけるDXの取組み

ア 国、自治体のデジタル戦略

- ・マイナンバーカード

イ DX推進による自治体業務システムの統一・標準化

ウ 各省庁のデジタル化の概算要求

エ 行政手続きのスマート化と住民サービスの向上

オ 自治体DXソリューション

- ・保育所入所AIマッチング、議事録自動作成サービス、戸籍電子書籍AI検索
- ・介護予防スクリーニング、福祉ソリューションにおけるRPAサービス、データ分析による運用改善サービス他

(4) 情報漏えい、監視社会、サイバー攻撃等

(5) 成果・所感等

ア 研修会でDX推進の現状と今後の未来の姿を学び、市長が推進するDXへの知識と情報を得た。

イ 市が申請を行うスーパーシティ構想の参考となった。

6 政務活動費

(1) 使途項目 研究研修費

(2) 支出額 61,163円

(①会場費 3,080円、会場設営費 48,397円（コロナ感染対策7クリル[®] 剤、消毒液）、資料費 5,000円、講師手土産代 4,686円)